


神栖市(かみすし)

 市章等 〒 314-0192 〈住所〉 神栖市溝口4991番地5 〈TEL〉 0299-90-1111 〈FAX〉 0299-90-1112 〈HP〉 http://www.city.kamisu.ibaraki.jp 〈e-mail〉 info@city.kamisu.ibaraki.jp	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業		
	都市開発 公害防止計画	退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市 町村会館管理 税滞納整理 公設卸 売市場 ごみ処理(RDF) 消防救急 養護老人ホーム 共同研修	法適用(上水) 法非適用(公共下水 特 定環境下水 介護)		
類型	Ⅱ-0	地方公共 団体コード	082325	面積	147.26 km ²

<行政組織>

①長等(平成24年5月1日現在)

長	ほたて かずお 保立 一男 (66歳)	任期	平成25年12月5日
		就任回数	2期目
副市長	鈴木 誠		

②議会(平成24年5月1日現在)

議長	泉 純一郎	副議長	長谷川 治吉		
任期	平成28年2月29日	条例定数	23人	現議員数	23人
党派別	公明3人, 共産1人, 無所属19人				

③職員数(平成23年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		うち一般行政関係		公営事業 会計関係
	655	585	454		
一般行政職の 平均給料月額	3,428 百円	ラスパイ レス指数	98.8	地域手当 補正後 ラス指数	98.8
全職員数 の推移	平成20年4月1日	平成21年4月1日	平成22年4月1日		
	709	689	664		

④機構図(平成24年4月1日現在)

<議会> 一事務局一議事課
<市長>一<副市長>一政策監, 危機管理監
総務部 一総務課, 秘書課, 行政改革推進課, 職員課, 市民税課,
資産税課, 納税課

企画部 一政策企画課, 市民協働課, 財政課, 契約管財課, 情報統計課
波崎総合支所 一管理課, 市民生活課

健康福祉部 一福祉事務所一社会福祉課, 障がい福祉課, こども課,
長寿介護課
一国保年金課, 健康増進課

生活環境部 一防災安全課, 市民課, 環境課, 廃棄物対策課

都市整備部 一都市計画課, 開発指導課, 道路整備課, 施設管理課,
下水道課

産業経済部 一農林水産課, 商工観光課, 地籍調査課, 企業・港湾振興課

会計管理者 一会計課

<水道事業管理者>一水道事業副管理者一水道課

<教育委員会>一<教育長>
事務局 一教育総務課, 学務課, 教育指導課, 文化スポーツ課,
中央図書館, 中央公民館

<農業委員会>一事務局
<選挙管理委員会>一事務局(総務課及び波崎総合支所管理課兼務)
<監査委員>一事務局
<固定資産評価審査委員会>一事務局(総務課兼務)
<公平委員会>一事務局(監査委員事務局兼務)

<概要>

①沿革

昭和30年3月1日	神栖市誕生 (息栖村と軽野村が合併)
昭和31年2月15日	編入 (若松村大字太田新田字横瀬の一部)
昭和45年1月1日	町制施行
平成17年8月1日	編入 波崎町(市制施行)

②地勢・風土等

茨城県の最南東部に位置し、東は鹿島灘、南西は利根川を
経て千葉県に、北西は鹿嶋市及び潮来市に接する細長い形状を
している。昭和30年代から始まった世紀の大事業といわれた
「鹿島開発」に伴い、北部から東部一帯は鹿島港及び鹿島臨海
工業地帯が整備され、日本有数のコンビナート群を形成し、南
部は農業、漁業が盛んで、産業の調和の取れたまちとして発展
を続けている。比較的温暖な気候であり、産業経済の発展に
とって、生活するうえでも良い条件にある。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成24年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	44,919	47,030	48,773	48,479
	女	42,707	44,837	46,022	45,677
	合計	87,626	91,867	94,795	94,156
世帯数	30,498	33,366	35,901	35,918	

④有権者数(平成24年3月2日現在) ⑤高齢人口割合 (H24.3.31住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	37,328	35,819	73,147	

<産業・経済>

①生産・所得(平成21年度)

市町村内総生産	7,540 億円	就業者1人当り	12,720 千円
住民所得	3,114 億円	人口1人当り	3,301 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成21年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	14,909 2.0%	2,521 5.3%
第2次	325,732 43.2%	16,542 34.9%
第3次	416,120 55.2%	23,516 49.6%
総額・総数	754,005	47,404

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	1,382	373	2,353
製造業 (平成22年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H22.1.1~12.31)
	189	12,233	1,291,930
卸・小売業 (平成21年7月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	1,001	8,452	179,790

④特産物

ピーマン, メロン, スイカ, トマト, 干両, 若松, みりん干し, 鹿島灘はまぐり

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成21年度決算	平成22年度決算	増減率
歳入	39,243,686	38,174,305	△ 2.7
歳出	37,341,697	35,842,928	△ 4.0
形式収支	1,901,989	2,331,377	-
実質収支	1,830,728	2,207,606	-
単年度収支	217,814	376,878	-
実質単年度収支	△ 1,111,022	81,337	-

②主な歳入・歳出(平成22年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	38,174	-	△ 1,069	△ 2.7
地方税	21,884	57.3	472	2.2
地方交付税	908	2.4	167	22.5
国庫支出金	4,442	11.6	44	1.0
地方債	1,338	3.5	△ 246	△ 15.5
うち臨財債費	520	1.4	-	-
その他	9,603	25.2	-	-
うち繰入金	1,758	4.6	-	-
歳出	35,843	-	△ 1,499	△ 4.0
義務的経費	14,935	41.7	1,257	9.2
人件費	5,575	15.6	△ 307	△ 5.2
扶助費	7,267	20.3	1,611	28.5
公債費	2,093	5.8	△ 47	△ 2.2
投資的経費	4,337	12.1	-	-
普通建設事業費	4,146	11.6	△ 1,073	△ 20.6
うち補助	1,920	5.4	△ 516	△ 21.2
うち単独	2,112	5.9	△ 521	△ 19.8
その他の経費	16,571	46.2	-	-
うち繰出金	3,177	8.9	-	-

③主要指標(平成22年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.94)
連結実質赤字比率	- % (16.94)
実質公債費比率	6.4 % (25.0) [11.1]
将来負担比率	27.1 % (350.0) [73.7]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成21年度～平成23年度)	1.454	[0.716]
経常収支比率	77.2 %	[87.0]
標準財政規模(平成23年度)	26,732 百万円	[14,967]
地方債現在高(A)	19,935 百万円	[22,297]
債務負担行為支出予定額(B)	4,034 百万円	[2,838]
積立金現在高(C)	8,063 百万円	[5,150]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	15,906 百万円	[19,985]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成22年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	5,373,933 (22.6)	4,546,515 (20.8)	84.6
市町村民税・法人(構成比)	2,347,229 (9.9)	2,325,616 (10.6)	99.1
固定資産税(構成比)	14,960,050 (62.8)	13,938,228 (63.7)	93.2
市町村税合計(国除く)	23,803,434	21,884,111	91.9

<公共施設整備状況>(平成22年度) ※のみ平成23年度

小学校 ※	16 校	プール	2 か所
中学校 ※	8 校	児童館	7 か所
幼稚園 ※	9 園	老人福祉施設	21 か所
保育所	22 か所	病院・一般診療所	42 か所
図書館	2 か所	道路改良率	60.5 %
公営住宅	322 戸	道路舗装率	74.0 %
公民館等	4 か所	上水道等普及率	89.5 %
体育館	3 か所	汚水処理普及率	55.9 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
学校施設等の耐震改修事業(校舎)	～H25	昭和56年以前に整備された校舎を対象に、耐震化のための改修を行う。(H24年度は診断・設計等を含め10校を予定)	2,616
(仮)土研跡防災公園整備事業	H21～H25	・用地取得 ・基本設計 ・実施設計 ・公園整備	7,027
市立第二中学校給食共同調理場(仮称)建設事業	H24～H27	・基本計画策定 ・PFI導入調査・事業者選定 ・実施設計/建設	900
健康マイレージ事業	H24～	5つの健康目標を設定し、目標を達成した市民に抽選で景品を提供することで、市全体の健康機運と、市民の健康づくりへの習慣を高める。	1

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・総合計画(後期基本計画)の策定
- ・医師の確保, 救急医療体制の充実
- ・小学校区地域コミュニティ協議会の設立
- ・警察署の誘致
- ・下水道雨水幹線の整備

<特色ある行政>

- ・小児救急病床確保事業
- ・総合窓口の設置によるワンストップサービスの実施
- ・医療福祉費支給事業(助成対象:中学生以下・68歳, 69歳)